

令和元年度

第 3 回 定 期 監 査
結 果 報 告 書

(令和2年2月・3月執行分)

御殿場市監査委員

31 御 監 第 451 号
令和2年 3 月 30 日

御殿場市長 若 林 洋 平 様

御殿場市監査委員 鈴 木 健
御殿場市監査委員 芹 沢 修 治

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和元年度第3回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

第1 監査の対象

市民部 市民課、くらしの安全課、国保年金課、市民協働課

環境部 環境課、リサイクル推進課、上水道課、下水道課、国土調査課

危機管理課

監査委員事務局

第2 監査の期間

令和2年1月31日から3月18日まで

第3 監査の範囲

平成31年4月1日から令和元年12月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。指導事項については、該当所属に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

市民部

1 監査の対象

市民課、くらしの安全課、国保年金課、市民協働課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

市民課

当課は、課長以下 28 人(うち休職者 4 人、臨時職員 10 人)で、届出スタッフ、証明スタッフ、駅前サービスセンターにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・戸籍・住民基本台帳等の届出及び証明事務
(戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の受付審査、戸籍、住民票、印鑑証明等の交付ほか)
- ・駿豆地区広域行政窓口サービス事業
(駿豆地区 8 市 4 町いずれの市町の窓口においても各種証明等の交付が受けられるサービスの実施)
- ・駅前サービスセンター事業 (駅前サービスセンターの運営、維持管理に関すること)
- ・コンビニ交付事業 (住民票の写し、印鑑証明を全国のコンビニで交付出来るサービスの実施)
- ・個人番号カード関連事業
(番号制度施行に伴う個人番号カード、通知カードの交付及び運用に関すること)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|-----------|------------|------------|------------|-------------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 使用料及び手数料 | 34,893,000 | 22,469,500 | 24,471,200 | △ 2,001,700 | 70.1 | 108.9 |
| 国 庫 支 出 金 | 24,396,000 | 4,327,000 | 4,114,000 | 213,000 | 16.9 | 95.1 |
| 県 支 出 金 | 2,545,000 | 2,557,477 | 2,557,477 | 0 | 100.5 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 500,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |

収入済額の主なものは、戸籍手数料 8,935 千円、住民基本台帳手数料 9,307 千円、印鑑登録証明手数料 6,062 千円、個人番号カード事業費補助金 3,487 千円、旅券申請・交付事務委託金 2,471 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|-------------------|------------|------------|------------|-------|
| 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 | 66,811,000 | 33,428,221 | 33,382,779 | 50.0 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、個人番号カード関連事業（予算現額 24,467 千円、支出済額 6,954 千円、支出率 28.4％）、戸籍住民基本台帳整備経費（予算現額 24,389 千円、支出済額 14,088 千円、支出率 47.8％）、旅券申請・交付事業経費（予算現額 7,418 千円、支出済額 4,923 千円、支出率 66.4％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、戸籍住民基本台帳整備経費の賃金 5,602 千円、個人番号カード関連事業の賃金 1,205 千円である。

(3) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金（釣銭資金）の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、金額による区分がなされていなかったため適正な管理を指導した。

(5) 意見・要望事項

ア 毎週火曜日の窓口受付時間の延長については、外国籍の方も含め利用者も多く定着してきているとのことであった。個人番号カードの出張申請受付など事務量も増えている。窓口業務の効率化も検討しているとのことであったが、迅速かつ慎重、丁寧な対応をお願いしたい。

イ 駅前サービスセンターは、市民課の出先機関として開設されたが、税関係や観光案内のほか駅周辺施設の維持管理の一部も行っている。サービスセンター施設の老朽化も進んでいることから、駅周辺の関連施設と合わせ、施設の在り方についても、関係各課と協議されたい。

くらしの安全課

当課は、課長以下 13 人(うち相談員等 7 人)で、相談・安全スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・相談業務（法律相談、交通事故相談、外国籍市民相談、人権相談、行政相談、消費生活相談ほか）
- ・消費生活関連業務（消費者啓発事業、消費者行政活性化事業ほか）
- ・交通安全対策業務（交通安全教育、交通安全運動、交通指導員会運営事業ほか）
- ・防犯対策業務（防犯施設整備事業、防犯まちづくり推進事業ほか）

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|---------|------------|------------|------------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 県 支 出 金 | 5,831,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 繰 入 金 | 20,563,000 | 20,563,000 | 20,563,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 2,340,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0.0 | 100.0 |

収入済額の主なものは、原里財産区特別会計繰入金 6,070 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 4,483 千円、高根財産区特別会計繰入金 4,270 千円、玉穂財産区特別会計繰入金 3,570 千円(いずれも地域防犯活動支援事業補助金、地区防犯灯維持管理事業交付金に係る財産区繰入金)である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|---------------------|------------|------------|------------|-------|
| 市 民 相 談 費 | 24,790,000 | 13,517,518 | 11,272,482 | 54.5 |
| 交 通 安 全 ・ 防 犯 対 策 費 | 47,406,000 | 43,820,141 | 3,585,859 | 92.4 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、消費者行政事業(予算現額 12,801 千円、支出済額 9,027 千円、支出率 70.5%)、消費者行政活性化事業(予算現額 5,918 千円、支出済額 1,485 千円、支出率 25.1%)、交通安全推進事業(予算現額 10,986 千円、支出済額 9,581 千円、支出率 87.2%)、防犯施設整備事業(予算現額 24,856 千円、支出済額 24,479 千円、支出率 98.5%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、市民相談事業の賃金 1,308 千円、消費者行政事業の賃金 3,018 千円、消費者行政活性化事業の賃金 2,052 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、適正に処理されていた。

(4) 意見・要望事項

- ア 各種相談事業については、相談内容が多岐にわたり、複雑化している。深刻なものも多いとのことなので、丁寧な対応を心掛けていただきたい。また、消費者被害を減らすため、関係機関と調整して啓発等の効果的な対策に努められたい。
- イ 交通安全・防犯対策事業については、市民の安全・安心を守るという観点から、関係機関や団体との連携が重要になっている。各区からの要望を最大限反映されたい。予算の制限もあり困難もあると思うが、緊急性、重要性をよく検討され、適切な事業配分に努められるよう要望する。
- ウ 交通災害共済事業については、加入率が下がっている。今年度、見舞金を見直して魅力向上に取り組んだとのことだが、相互扶助の理念を基に、2市3町で事業の存続等今後の対応について検討されたい。

国保年金課

当課は、課長以下 31 人(うち休職者 3 名、相談員 1 人、臨時職員 10 人)で、国保税スタッフ、保険給付スタッフ、年金スタッフ、後期高齢者医療スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇国民年金事務

(国民年金法に基づく各種届出の受理、審査、報告、資格記録の管理、年金相談、国・日本年金機構との協力・連携ほか)

◇国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計)

(国民健康保険税の賦課事務、国民健康保険運営協議会に関すること、資格得喪に関する事務、保健事業、保険給付費給付事務ほか)

◇後期高齢者医療事業 (一般会計、後期高齢者医療特別会計)

(後期高齢者医療保険料の賦課徴収事務、後期高齢者保健事業、医療給付事務ほか)

(2) 予算の執行状況 (一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|-------------|-------------|-------------|------------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 国庫支出金 | 85,038,000 | 57,946,000 | 57,946,000 | 0 | 68.1 | 100.0 |
| 県支出金 | 264,519,000 | 219,263,357 | 191,431,000 | 27,832,357 | 72.4 | 87.3 |
| 繰入金 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 諸収入 | 57,173,000 | 12,484,542 | 12,471,542 | 13,000 | 21.8 | 99.9 |

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金(県負担金) 135,767 千円、後期高齢者保健基盤安定負担金(県負担金) 55,664 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 予算残額 | 支出率 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
| 国民年金事務費 | 9,958,000 | 5,439,151 | 4,518,849 | 54.6 |
| 後期高齢者医療事業費 | 843,138,000 | 639,976,237 | 203,161,763 | 75.9 |
| 国民健康保険会計繰出金 | 503,719,000 | 0 | 503,719,000 | 0.0 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、後期高齢者医療負担金(予算現額 640,615 千円、支出済額 488,945 千円、支出率 76.3%)、後期高齢者受託事業費(予算現額 73,706 千円、支出済額 68,403 千円、支出率 92.8%)、後期高齢者医療会計繰出金(予算現額 111,329 千円、支出済額 74,218 千円、支出率 66.7%)、国民健康保険会計繰出金(予算現額 503,719 千円、未執行)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、後期高齢者医療負担金の負担金補助及び交付金一負担金25,362千円、後期高齢者医療会計繰出金の繰出金 37,111 千円、国民健康保険会計繰出金の繰出金 503,719 千円である。

(3) 予算の執行状況 (国民健康保険特別会計)

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 国 民 健 康 保 険 税 | 1,730,800,000 | 2,239,932,654 | 1,392,435,763 | 847,496,891 | 80.5 | 62.2 |
| 使用料及び手数料 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 国 庫 支 出 金 | 4,777,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 県 支 出 金 | 5,470,633,000 | 3,153,100,032 | 3,153,100,032 | 0 | 57.6 | 100.0 |
| 財 産 収 入 | 654,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 繰 入 金 | 503,719,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 繰 越 金 | 238,152,000 | 238,151,696 | 238,151,696 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 44,220,000 | 55,638,250 | 50,915,635 | 4,722,615 | 115.1 | 91.5 |

収入済額の主なものは、保険給付費等交付金(普通交付金)(県補助金) 3,097,428 千円、医療給付費分現年課税分(一般分) 1,008,790 千円、前年度繰越金(その他繰越金) 238,152 千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 総 務 費 | 54,716,000 | 32,402,280 | 22,313,720 | 59.2 |
| 保 険 給 付 費 | 5,393,167,000 | 3,130,642,041 | 2,262,524,959 | 58.0 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 2,142,300,000 | 1,754,429,754 | 387,870,246 | 81.9 |
| 共 同 事 業 拠 出 金 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 |
| 保 健 事 業 費 | 110,252,000 | 85,237,538 | 25,014,462 | 77.3 |
| 基 金 積 立 金 | 90,654,000 | 0 | 90,654,000 | 0.0 |
| 公 債 費 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 諸 支 出 金 | 42,535,000 | 40,350,182 | 2,184,818 | 94.9 |
| 予 備 費 | 76,523,000 | 0 | 76,523,000 | 0.0 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、一般被保険者療養給付費（予算現額 4,610,000 千円、支出済額 2,673,941 千円、支出率 58.0％、一般被保険者高額療養費（予算現額 657,000 千円、支出済額 393,679 千円、支出率 59.9％）、一般被保険者医療給付費分（予算現額 1,484,933 千円、支出済額 1,217,002 千円、支出率 82.0％）、一般被保険者後期高齢者支援金等分（予算現額 487,000 千円、支出済額 398,578 千円、支出率 81.8％）、介護納付金分（予算現額 168,000 千円、支出済額 136,941 千円、支出率 81.5％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金－負担金 1,936,059 千円、一般被保険者高額医療費の負担金補助及び交付金－負担金 263,321 千円である。

予備費充用額は 22,172 千円で、議決予算額 97,317 千円に対する充用率は 22.8％となっている。

(4) 国民健康保険税の収納状況（国民健康保険特別会計）

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 国民健康保険税 | 1,730,800,000 | 2,239,932,654 | 1,392,435,763 | 847,496,891 | 80.5 | 62.2 |
| 一般被保険者 | 1,728,000,000 | 2,235,127,497 | 1,390,366,736 | 844,760,761 | 80.5 | 62.2 |
| （現年課税分） | 1,625,000,000 | 1,894,808,385 | 1,313,836,836 | 580,971,549 | 80.9 | 69.3 |
| （滞納繰越分） | 103,000,000 | 340,319,112 | 76,529,900 | 263,789,212 | 74.3 | 22.5 |
| 退職被保険者等 | 2,800,000 | 4,805,157 | 2,069,027 | 2,736,130 | 73.9 | 43.1 |
| （現年課税分） | 1,700,000 | 2,175,215 | 1,383,538 | 791,677 | 81.4 | 63.6 |
| （滞納繰越分） | 1,100,000 | 2,629,942 | 685,489 | 1,944,453 | 62.3 | 26.1 |

(5) 予算の執行状況（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 後期高齢者医療保険料 | 846,700,000 | 864,264,000 | 513,090,900 | 351,173,100 | 60.6 | 59.4 |
| 繰 入 金 | 111,329,000 | 74,218,000 | 74,218,000 | 0 | 66.7 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 4,820,000 | 4,820,100 | 4,820,100 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 2,000,000 | 696,100 | 714,300 | △ 18,200 | 35.7 | 102.6 |

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）263,507 千円、後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）246,164 千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 963,049,000 | 538,417,700 | 424,631,300 | 55.9 |
| 諸 支 出 金 | 1,070,000 | 649,200 | 420,800 | 60.7 |
| 予 備 費 | 730,000 | 0 | 730,000 | 0.0 |

事業別の執行状況は、後期高齢者医療保険料（予算現額 851,520 千円、支出済額 464,140 千円、支出率 54.5%）、保険基盤安定納付金（予算現額 111,329 千円、支出済額 74,218 千円、支出率 66.7%）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、後期高齢者医療保険料の負担金補助及び交付金－負担金 387,380 千円、保険基盤安定納付金の負担金補助及び交付金－負担金 37,111 千円である。

予備費の執行はなかった。

(6) 後期高齢者医療保険料の収納状況（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 後期高齢者医療保険料 | 846,700,000 | 864,264,000 | 513,090,900 | 351,173,100 | 60.6 | 59.4 |
| （現年度分特別徴収） | 362,146,000 | 369,430,800 | 246,163,900 | 123,266,900 | 68.0 | 66.6 |
| （現年度分普通徴収） | 480,054,000 | 484,822,800 | 263,506,700 | 221,316,100 | 54.9 | 54.4 |
| （滞納繰越分普通徴収） | 4,500,000 | 10,010,400 | 3,420,300 | 6,590,100 | 76.0 | 34.2 |

(7) 前渡資金出納状況（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

| 区 分 | 前渡資金額 | 精算額 | 返納額 | 未精算額 |
|----------------|------------|------------|---------|-----------|
| 国民健康保険税（現年分） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 還付金（滞納分） | 20,100,000 | 19,735,079 | 364,921 | 0 |
| 療養費（一般分） | 9,293,987 | 8,779,618 | 0 | 514,369 |
| （退職者分） | 972,610 | 19,070 | 472,610 | 480,930 |
| 高額療養費（一般分） | 43,768,675 | 39,715,598 | 0 | 4,053,077 |
| （退職者分） | 3,260,622 | 164,763 | 0 | 3,095,859 |
| 高額介護合算療養費（一般分） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （退職者分） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 出産育児一時金 | 1,281,376 | 677,670 | 0 | 603,706 |
| 葬祭費 | 4,400,000 | 4,050,000 | 0 | 350,000 |
| 後期高齢者医療保険料還付金 | 8,000,000 | 6,939,500 | 0 | 1,060,500 |

(8) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(9)意見・要望事項

- ア 国民健康保険給付業務は、度重なる制度改正等により、煩雑化している。被保険者は減少傾向にあるものの各種手続き、問い合わせ、医療費の支払いや納税など金銭面も含めた相談業務に追われ、更にマイナンバー制度の開始により、ますます事務が複雑化した。また、平成 30 年度から国保事業運営の都道府県化がなされたが、窓口業務は増加する一方である。今後も業務の効率化に取り組み、職員の健康管理に留意されたい。
- イ 高齢者の増加により後期高齢者医療の被保険者も増加しており、それに伴って増加する保険料の未納に対応するため、税務課を参考に財産の差押えを実施した。被保険者の公平を確保するためにも、十分な調査の下、税務課等関係課と連携して滞納処分に努められたい。

市民協働課

当課は、課長以下 5 人で、協働推進スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・地区自治会等振興事業(市内各区運営の円滑化と振興及び行政との連携を図る)
- ・地区集会施設整備事業(地区コミュニティ供用施設新築、改修及び修繕に係る補助)
- ・市民協働推進事業(市民協働型まちづくり推進の手法検討及び市民活動団体への支援)
- ・男女共同参画推進事業(男女共同参画の推進を図る)
- ・地区振興事業(各地区の地域振興推進協議会事業等への補助に関する事、地区広場・地区振興施設の管理に関する事)
- ・国際化推進事業(国際交流派遣受入事業、国際交流団体育成事業)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 使用料及び手数料 | 26,000 | 26,790 | 26,790 | 0 | 103.0 | 100.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 25,258,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - |
| 寄 附 金 | 6,900,000 | 6,600,000 | 6,600,000 | 0 | 95.7 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 495,141,000 | 426,617,120 | 426,617,120 | 0 | 86.2 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |

収入済額の主なものは、玉穂財産区特別会計繰入金(玉穂地区西広場夜間照明修繕ほか) 176,048 千円、高根財産区特別会計繰入金(地区広場指定管理料ほか) 125,797 千円、御殿場財産区特別会計繰入金(地区集会施設整備事業補助金(東田中区沓間公民館内装等改修工事)ほか) 61,516 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 自 治 振 興 費 | 152,024,000 | 94,215,500 | 57,808,500 | 62.0 |
| 地 域 振 興 費 | 466,139,000 | 414,679,059 | 51,459,941 | 89.0 |
| 国 際 化 推 進 費 | 13,006,000 | 12,678,852 | 327,148 | 97.5 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、地区集会施設整備事業(予算現額 101,924 千円、支出済額 45,746 千円、支出率 44.9%)、地区振興施設管理事業(予算現額 114,388 千円、支出済額 111,121 千円、支出率 97.1%)、指定管理施設運営事業(予算現額 256,436 千円、支出済額 240,936 千円、支出率 94.0%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、市民協働推進事業の補助金 1,910 千円、地区広場等改修事業の修繕料 2,680 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 法律の改正により区長・副区長が公務員としての位置付けでなくなったことについて、区長会の理解を得たとのこと。また、就労年齢の高齢化もあり区長・副区長の選任に苦慮している。区長・副区長は、最前線で行政を担う重要な役割であることから、負担軽減を含めて活動しやすい体制を検討されたい。
- イ 災害発生時の担当業務を課題としているが、希望に沿った増員が見込めないことを想定し、事前に関係機関と十分に協議し有機的な連携が図れるように対応されたい。

環境部

1 監査の対象

環境課、リサイクル推進課、上水道課、下水道課、国土調査課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

環境課

当課は、課長以下 9 人で、環境政策スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇環境保全・省エネルギー推進事業

・環境教育推進・自然環境保全啓発事業

(自然保護・鳥獣保護事業、ごてんばの富士山豆博士事業、アース・キッズ事業ほか)

・太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業

(太陽光発電・太陽熱高度利用システムの設置、高効率給湯器への付替え等に係る補助金の交付)

・環境監視・測定分析事業

(大気汚染環境調査、河川環境調査、公害苦情処理、地下水実態調査ほか)

◇環境衛生推進事業 (環境衛生自治推進協会等助成、犬の登録管理、地域猫活動ほか)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|----------|------------|------------|------------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 分担金及び負担金 | 4,396,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 使用料及び手数料 | 3,371,000 | 2,238,750 | 2,479,000 | △ 240,250 | 73.5 | 110.7 |
| 県 支 出 金 | 1,129,000 | 1,135,064 | 1,135,064 | 0 | 100.5 | 100.0 |
| 寄 附 金 | 10,000,000 | 10,013,256 | 10,013,256 | 0 | 100.1 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 7,310,000 | 960,000 | 960,000 | 0 | 13.1 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,081,000 | 1,075,660 | 1,075,660 | 0 | 99.5 | 100.0 |

収入済額の主なものは、富士山基金寄附金 10,013 千円、狂犬病予防注射済票交付手数料 1,713 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|-----------|------------|------------|------------|-------|
| 財 産 管 理 費 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 0.0 |
| 環 境 保 全 費 | 21,695,000 | 11,444,681 | 10,250,319 | 52.8 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、環境保全・省エネルギー推進事業（予算現額 14,524,000 千円、支出済額 5,134 千円、支出率 35.3％）、環境衛生推進事業（予算現額 5,655 千円、支出済額 5,143 千円、支出率 91.0％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、基金積立金 10,000 千円、環境保全・省エネルギー推進費の負担金補助及び交付金－補助金 2,790 千円である。

(3) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金（釣銭資金）の管理状況について聴取を行い、計数を実査した結果、適正に処理されていた。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、適正に処理されていた。

(5) 意見・要望事項

ア 一昨年、廃棄物に関する事務をリサイクル推進課に移管したが、所管課が市民に分かりづらい点があるため、統合に向けて検討しているとのことだった。市民に分かり易く、職員も働きやすいように十分に検討されたい。

イ クラウドファンディングによる地域猫活動事業の拡充は、一定の効果を上げていると聞いている。地域の取組が継続できるように、寄せられた善意を有効に活用されたい。

リサイクル推進課

当課は、課長以下 28 人(うち臨時職員 14 人)で、管理スタッフ、業務スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・パトロール業務 (集積所、不法投棄箇所の監視及び指導パトロールほか)
- ◇ごみ減量化推進事業 (ごみ減量啓発事業他)
- ◇資源回収奨励事業 (資源回収団体(73 団体)へ奨励金を交付)
- ・ごみ分別収集・運搬・処理事業
- (市内集積所(1,183 箇所)における一般廃棄物・新資源物の収集、運搬)
- ・不法投棄廃棄物対策事業
- (不法投棄廃棄物の撤去業務委託、NPO法人が実施するパトロール活動に対する運営費補助ほか)
- ・粗大廃棄物処理場、リサイクルセンター、埋立処分場の施設維持管理・運営に関すること
- ・最終処分場埋立・水処理施設の維持管理・運営に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 使用料及び手数料 | 3,161,000 | 1,680,280 | 1,994,280 | △ 314,000 | 63.1 | 118.7 |
| 県 支 出 金 | 547,000 | 433,640 | 433,640 | 0 | 79.3 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 4,685,000 | 4,685,796 | 4,685,796 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 3,171,000 | 1,839,325 | 1,839,325 | 0 | 58.0 | 100.0 |

収入済額の主なものは、高根財産区特別会計繰入金(美乃和スポーツ広場土地借上料ほか) 4,686 千円、廃棄物処理手数料 1,994 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 予算残額 | 支出率 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
| 清 掃 総 務 費 | 801,276,000 | 469,801,626 | 331,474,374 | 58.6 |
| ご み 減 量 費 | 11,887,000 | 6,253,194 | 5,633,806 | 52.6 |
| ご み 収 集 費 | 184,917,000 | 121,976,714 | 62,940,286 | 66.0 |
| 廃 棄 物 処 理 費 | 7,199,000 | 3,204,886 | 3,994,114 | 44.5 |
| 埋 立 処 分 場 費 | 52,158,000 | 36,333,311 | 15,824,689 | 69.7 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、清掃業務運営事業(予算現額 38,414 千円、支出済額 25,957 千円、支出率 67.6%、広域行政組合負担金(塵芥処理費、し尿処理費ほか)(予算現額 751,583 千円、支出済額 433,688 千円、支出率 57.7%)、ごみ収集運搬事業(予算現額 147,043 千円、支出済額 97,579 千円、支出率 66.4%)、有機資源循環推進事業(予算現額 26,688 千円、支出済額 17,710 千円、支出率 66.4%)、施設管理費(埋立処分場費)(予算現額 39,342 千円、支出済額 25,278 千円、支出率 64.3%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、清掃業務運営事業の賃金 10,330 千円、資源回収奨励事業の報償費 5,570 千円である。

(3) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(4) 意見・要望事項

ア 資源系廃棄物処理業務の民間委託を進めたが、不調に終わったとのこと。技術職員も減少する中今後も業務見直しにより、委託化の推進に努められたい。

イ 資源物の拠点回収が一般的になり、地域団体による資源回収の改修団体数や回収量が減少しているとのことだが、引続き市民のごみ減量意識が向上するように努められたい。

上水道課

上水道課は、課長以下 22 人(うち休職者 1 人、臨時職員 2 人)で、管理スタッフ、施設・給水スタッフ、工事スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇簡易水道事業（簡易水道特別会計）

（印野簡易水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか）

◇上水道事業（公営企業会計：上水道事業会計）

（水道料金徴収等業務委託事業、上水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか）

◇工業用水道事業（公営企業会計：工業用水道事業会計）

（工業用水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか）

(2) 予算の執行状況（簡易水道特別会計）

簡易水道特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|----------|-------------|------------|------------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 使用料及び手数料 | 27,370,000 | 18,356,360 | 17,927,540 | 428,820 | 65.5 | 97.7 |
| 財 産 収 入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 繰 入 金 | 107,295,000 | 32,472,000 | 32,472,000 | 0 | 30.3 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 5,000,000 | 4,882,935 | 4,882,935 | 0 | 97.7 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 2,334,000 | 369,360 | 369,360 | 0 | 15.8 | 100.0 |

収入済額の主なものは、印野財産区特別会計繰入金(印野簡易水道事業) 32,472 千円、簡易水道料金(現年度分) 17,824 千円、前年度繰越金 4,883 千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|-----------|-------------|------------|-------------|-------|
| 簡 易 水 道 費 | 138,867,000 | 36,046,954 | 102,820,046 | 26.0 |
| 予 備 費 | 3,029,000 | 0 | 3,029,000 | 0.0 |

事業別の執行状況は、施設管理費(予算現額 29,937 千円、支出済額 9,482 千円、支出率 31.7%)、施設整備費(予算現額 78,892 千円、支出済額 18,890 千円、支出率 23.9%)、上水道事業会計負担金(予算現額 19,513 千円、支出済額 6,874 千円、支出率 35.2%)が主なものである。

予算残額の主なものは、施設管理費の需用費－修繕料 11,488 千円、施設整備費の工事請負費 27,215 千円、上水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金－負担金 12,639 千円である。

予備費の執行はなかった。

(3)簡易水道料金の収納状況（簡易水道特別会計）

簡易水道料金の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------|------------|------------|------------|---------|------|------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 簡易水道料金 | 27,300,000 | 18,335,360 | 17,906,540 | 428,820 | 65.6 | 97.7 |
| （現年度分） | 27,200,000 | 18,231,280 | 17,823,510 | 407,770 | 65.5 | 97.8 |
| （滞納繰越分） | 100,000 | 104,080 | 83,030 | 21,050 | 83.0 | 79.8 |

(4)公営企業会計の状況（上水道事業会計）

上水道事業会計の予算執行状況及び上水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|---------------|---------------|---------------|------------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 営業収益 | 1,559,742,000 | 1,030,743,954 | 1,020,240,634 | 10,503,320 | 65.4 | 99.0 |
| 営業外収益 | 157,272,000 | 3,831,941 | 3,831,941 | 0 | 2.4 | 100.0 |
| 特別利益 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 合 計 | 1,717,114,000 | 1,034,575,895 | 1,024,072,575 | 10,503,320 | 59.6 | 99.0 |

収益的収入の主なものは、水道料金 924,978 千円、水道利用加入金 43,541 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出命令済累計額 | 予算残額 | 執行率 |
|-------|---------------|-------------|---------------|------|
| 営業費用 | 1,401,290,000 | 342,007,802 | 1,059,282,198 | 24.4 |
| 営業外費用 | 70,867,000 | 13,025,138 | 57,841,862 | 18.4 |
| 特別損失 | 1,400,000 | 814,640 | 585,360 | 58.2 |
| 予備費 | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | 0.0 |
| 合 計 | 1,503,557,000 | 355,847,580 | 1,147,709,420 | 23.7 |

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の修繕料 68,101 千円、動力費 76,295 千円、委託料 32,666 千円、総係費の委託料 46,632 千円、支払利息の企業債利息 12,893 千円である。

予備費の執行はなかった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|-------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 他 会 計 負 担 金 | 9,882,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 工 事 負 担 金 | 21,000,000 | 20,022,399 | 20,022,399 | 0 | 95.3 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 20,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 合 計 | 50,882,000 | 20,022,399 | 20,022,399 | 0 | 39.4 | 100.0 |

資本的収入は、工事負担金 20,022 千円である。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支出命令済 累 計 額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------------|---------------|----------------|---------------|------|
| 建 設 改 良 費 | 1,239,218,000 | 124,382,238 | 1,114,835,762 | 10.0 |
| 企 業 債 償 還 金 | 129,588,000 | 64,214,024 | 65,373,976 | 49.6 |
| 合 計 | 1,368,806,000 | 188,596,262 | 1,180,209,738 | 13.8 |

※人件費を含む

資本的支出の主なものは、建設改良費の委託料 55,811 千円、工事請負費 22,150 千円、企業債償還金 64,214 千円である。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・市道 0237 号線配水管布設工事 9,678 千円

拡張事業費

・大子山配水場築造工事(前払金) 134,200 千円

・大子山配水場電気設備工事(前払金) 25,230 千円

老朽管更新事業費

・市道 1864 号線外 6 路線配水管布設替工事(前払金) 30,710 千円

・市道 3042 号線外 8 路線配水管布設替工事(前払金) 27,280 千円

③ 上水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入のうち 過誤納金 | 収入未済額 | 収入率 対調定 |
|------------------|-------------|-------------|---------------|------------|------------|
| 上水道使用料 (現年度分) | 935,481,100 | 926,197,530 | 1,219,750 | 10,503,320 | 98.9 |
| 上水道使用料 (過年度分) | 219,727,894 | 218,271,844 | 767,510 | 2,223,560 | 99.0 |

上水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成29年度分 1,126千円(408件)、平成30年度分 1,097千円(384件)である。

(5) 公営企業会計の状況 (工業用水道事業会計)

工業用水道事業会計の予算執行状況及び工業用水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|-----------|------------|------------|------------|---------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 営 業 収 益 | 68,873,000 | 53,140,488 | 52,468,938 | 671,550 | 76.2 | 98.7 |
| 営 業 外 収 益 | 574,000 | 105,226 | 105,226 | 0 | 18.3 | 100.0 |
| 合 計 | 69,447,000 | 53,245,714 | 52,574,164 | 671,550 | 75.7 | 98.7 |

収益的収入の主なものは、水道料金 52,469千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出命令済 累計額 | 予算残額 | 執行率 |
|-----------|------------|--------------|------------|------|
| 営 業 費 用 | 48,398,000 | 14,308,081 | 34,089,919 | 29.6 |
| 営 業 外 費 用 | 3,505,000 | 0 | 3,505,000 | 0.0 |
| 予 備 費 | 6,000,000 | 0 | 6,000,000 | 0.0 |
| 合 計 | 57,903,000 | 14,308,081 | 43,594,919 | 24.7 |

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の動力費 6,766千円、委託料 831千円である。

予備費の執行はなかった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

資本的収入はないため、記載を省略する。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 命 令 済 累 計 額 | 予 算 残 額 | 執 行 率 |
|-----------|------------|-----------------|------------|-------|
| 建 設 改 良 費 | 51,370,000 | 0 | 51,370,000 | 0.0 |
| 合 計 | 51,370,000 | 0 | 51,370,000 | 0.0 |

資本的支出は、未執行。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・市道 0125 号線配水管布設替工事(前払金)

16,970 千円

③ 工業用水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入未済額 | 収 入 率 |
|--------------------|------------|------------|---------|-------|
| | | | | 対調定 |
| 工業用水道使用料 (現年度分) | 53,140,488 | 52,468,938 | 671,550 | 98.7 |
| 工業用水道使用料 (過年度分) | 1,734,264 | 1,734,264 | 0 | 100.0 |

工業用水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されるが、全て収入済である。

(6) 前渡資金出納状況 (上水道事業会計)

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

| 区 分 | 前 渡 資 金 額 | 精 算 額 | 返 納 額 | 資 金 前 渡 残 額 | 未 精 算 額 |
|---------------|-----------|---------|-------|-------------|---------|
| 水道料金還付金(現年度分) | 1,015,560 | 460,420 | 0 | 555,140 | 759,330 |
| 水道料金還付金(過年度分) | 1,500,000 | 920,920 | 0 | 579,080 | 156,670 |
| 水道料金還付金(雑支出分) | 200,000 | 132,340 | 0 | 67,660 | 0 |

(7)意見・要望事項

- ア 簡易水道事業特別会計の企業会計法適用とする準備を進めた。円滑に移行し、上水道事業と合わせた事業の効率化を図るよう努められたい。
- イ 水道専門職員の確保を課題としている。全国的に技術職員が不足している状況で、難しい問題であるが、事業実施・施設運営には専門的な知識、資格が必要であるので、関係各課で検討し、採用・育成に努められたい。
- ウ 新東名高速道路工事や国道 138 号工事に関連する配水管布設替えと施設や設備の老朽化への対応を並行して進めている。関連する工事の進捗による影響もあろうが、関係機関と十分に調整を行い、引続き水道水の安定供給ができるように努められたい。

下水道課

当課は、課長以下 14 人(うち臨時職員1人)で、計画・工事スタッフ、施設管理スタッフ、生活排水スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇公設浄化槽整備事業(公設浄化槽事業特別会計)

(浄化槽維持管理、浄化槽維持補修、公設浄化槽設置に係る工事・設計委託・事務、使用料賦課徴収事務、浄化槽分担金賦課徴収事務)

◇富士見原住宅団地汚水処理事業

(富士見原住宅団地コミュニティプラント等維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

◇浄化槽設置補助事業

◇公共下水道整備事業(企業会計:公共下水道事業会計)

(浄化センター維持管理、浄化センター維持補修、浄化センター機器修繕、管渠整備、管渠維持管理、管渠維持補修、使用料賦課徴収事務、受益者負担金賦課徴収事務、下水道事業啓発・加入促進事業、企業会計移行事業ほか)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

◇農業集落排水事業(企業会計:農業集落排水事業会計)

(清後・山之尻地区処理施設等維持管理、管路維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している

(2) 予算の執行状況(一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|----------|------------|------------|------------|-------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 使用料及び手数料 | 25,922,000 | 17,322,240 | 19,216,960 | △ 1,894,720 | 74.1 | 110.9 |
| 国庫支出金 | 17,039,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - |
| 県支出金 | 3,240,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - |
| 繰入金 | 97,279,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - |

収入済額の主なものは、富士見原住宅団地汚水処理施設使用料(現年度分) 19,170 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|---------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 清 掃 総 務 費 | 19,242,000 | 9,802,327 | 9,439,673 | 50.9 |
| 公設浄化槽事業会計繰出金 | 100,072,000 | 48,000,000 | 52,072,000 | 48.0 |
| 農業集落排水事業会計繰出金 | 30,740,000 | 30,740,000 | 0 | 100.0 |
| 公共下水道事業会計繰出金 | 552,350,000 | 552,350,000 | 0 | 100.0 |
| 富士見原住宅団地汚水処理費 | 31,049,000 | 19,850,852 | 11,198,148 | 63.9 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、生活排水処理推進事業(予算現額 19,072 千円、支出済額 9,708 千円、支出率 50.9%)、公設浄化槽事業会計繰出金(予算現額 100,072 千円、支出済額 48,000 千円、支出率 48.0%)、農業集落排水事業会計繰出金(予算現額 30,740 千円、支出済額 30,740 千円、支出率 100.0%)、公共下水道事業会計繰出金(予算現額 552,350 千円、支出済額 552,350 千円、支出率 100.0%)、汚水処理施設管理費(富士見原住宅団地汚水処理費)(予算現額 30,496 千円、支出済額 19,851 千円、支出率 65.1%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、公設浄化槽事業会計繰出金の繰出金 52,072 千円である。

(3) 富士見原住宅団地汚水処理施設使用料の収納状況(一般会計)

(単位:円・%)

| | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|-------------------|------------|------------|------------|-------------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 富士見原住宅団地汚水処理施設使用料 | 25,922,000 | 17,322,240 | 19,216,960 | △ 1,894,720 | 74.1 | 110.9 |
| (現 年 度 分) | 25,800,000 | 17,322,240 | 19,170,340 | △ 1,848,100 | 74.3 | 110.7 |
| (滞 納 繰 越 分) | 122,000 | 0 | 46,620 | △ 46,620 | 38.2 | - |

※富士見原住宅団地汚水処理施設使用料(現年度分)の収入未済額が負数になっているのは、12月末日現在で11月分使用料が未調定のためである。

(4) 予算の執行状況(公設浄化槽事業特別会計)

公設浄化槽事業特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|----------|-------------|------------|------------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 分担金及び負担金 | 16,586,000 | 2,809,040 | 2,809,040 | 0 | 16.9 | 100.0 |
| 使用料及び手数料 | 9,364,000 | 6,148,460 | 7,014,940 | △ 866,480 | 74.9 | 114.1 |
| 繰 入 金 | 100,072,000 | 48,000,000 | 48,000,000 | 0 | 48.0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 10,668,000 | 10,668,756 | 10,668,756 | 0 | 100.0 | 100.0 |

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 48,000 千円、前年度繰越金 10,669 千円である。

イ 歳出予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|-----------|------------|------------|------------|-------|
| 業 務 費 | 27,172,000 | 7,711,116 | 19,460,884 | 28.4 |
| 整 備 事 業 費 | 72,743,000 | 23,801,302 | 48,941,698 | 32.7 |
| 予 備 費 | 14,664,000 | 0 | 14,664,000 | 0.0 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、公設浄化槽整備事業(予算現額 42,242 千円、支出済額 12,976 千円、支出率 30.7%)、公設浄化槽整備関連事業(予算現額 29,890 千円、支出済額 10,519 千円、支出率 35.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般会計繰出金 13,890 千円、公設浄化槽整備事業の工事請負費 24,267 千円、公設浄化槽整備関連事業の交付金 16,700 千円である。

予備費の執行はなかった。

(5) 分担金、負担金及び使用料の収納状況(公設浄化槽事業特別会計)

(単位:円・%)

| | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 浄化槽分担金 (現 年 度 分) | 2,461,000 | 1,665,000 | 1,665,000 | 0 | 67.7 | 100.0 |
| 浄化槽負担金 (現 年 度 分) | 10,001,000 | 1,144,040 | 1,144,040 | 0 | 11.4 | 100.0 |
| (滞 納 繰 越 分) | 1,000 | 1,118,920 | 1,118,920 | 0 | 11.2 | 100.0 |
| (滞 納 繰 越 分) | 1,000 | 25,120 | 25,120 | 0 | 2,512.0 | 100.0 |
| 浄化槽使用料 (現 年 度 分) | 9,364,000 | 6,148,460 | 7,014,940 | △ 866,480 | 74.9 | 114.1 |
| (現 年 度 分) | 9,363,000 | 6,111,840 | 6,978,320 | △ 866,480 | 74.5 | 114.2 |
| (滞 納 繰 越 分) | 1,000 | 36,620 | 36,620 | 0 | 3,662.0 | 100.0 |

※浄化槽使用料(現年度分)の収入未済額が負数になっているのは、12月末日現在で11月分使用料が未調定のためである。

(6) 公営企業会計の状況(公共下水道事業会計)

公共下水道事業会計の予算執行状況及び下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|-----------|---------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 営 業 収 益 | 424,196,000 | 283,022,070 | 215,393,080 | 67,628,990 | 50.8 | 76.1 |
| 営 業 外 収 益 | 667,533,000 | 344,527,405 | 344,527,405 | 0 | 51.6 | 100.0 |
| 合 計 | 1,091,729,000 | 627,549,475 | 559,920,485 | 67,628,990 | 51.3 | 89.2 |

収益的収入の主なものは、下水道使用料 214,953 千円、他会計負担金の一般会計負担金 344,527 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支出命令済 累計額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-----------|---------------|--------------|-------------|-------|
| 営 業 費 用 | 894,687,000 | 182,607,425 | 712,079,575 | 20.4 |
| 営 業 外 費 用 | 206,701,000 | 95,727,332 | 110,973,668 | 46.3 |
| 特 別 損 失 | 7,837,000 | 7,837,000 | 0 | 100.0 |
| 予 備 費 | 4,246,000 | 0 | 4,246,000 | 0.0 |
| 合 計 | 1,113,471,000 | 286,171,757 | 827,299,243 | 25.7 |

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、処理場費の委託料 88,764 千円、支払利息および企業債取扱諸費の企業債利息 95,916 千円である。

予備費の執行はなかった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|-------------|-------------|------------|------------|---------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 受 給 者 負 担 金 | 12,841,000 | 19,558,950 | 18,672,570 | 886,380 | 145.4 | 95.5 |
| 国 庫 補 助 金 | 55,500,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 他 会 計 負 担 金 | 58,528,000 | 55,712,000 | 55,712,000 | 0 | 95.2 | 100.0 |
| 他 会 計 補 助 金 | 92,285,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 企 業 債 償 還 金 | 486,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 合 計 | 705,154,000 | 75,270,950 | 74,384,570 | 886,380 | 10.5 | 98.8 |

資本的収入は、受益者負担金 16,673 千円、他会計負担金の一般会計負担金 55,712 千円である。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出命令済 累計額 | 予算残額 | 執行率 |
|--------|---------------|--------------|-------------|------|
| 建設改良費 | 280,921,000 | 26,120,523 | 254,800,477 | 9.3 |
| 企業債償還金 | 754,718,000 | 373,712,745 | 381,005,255 | 49.5 |
| 予備費 | 7,000,000 | 0 | 7,000,000 | 0.0 |
| 合計 | 1,042,639,000 | 399,833,268 | 642,805,732 | 38.3 |

資本的支出の主なものは、企業債償還金 373,713 千円である。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

管渠建設改良費

| | |
|-----------------------------|-----------|
| ・汚水準幹線・枝線 1-1 工区管渠布設工事(前払金) | 20,950 千円 |
| ・汚水準幹線・枝線 1-2 工区管渠布設工事(前払金) | 15,180 千円 |
| ・汚水準幹線・枝線 1-3 工区管渠布設工事(前払金) | 15,630 千円 |

③ 下水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入のうち 過誤納金 | 収入未済額 | 収入率 対調定 |
|------------------|-------------|-------------|---------------|------------|------------|
| 下水道使用料 (現年度分) | 282,582,070 | 215,019,960 | 66,880 | 67,628,990 | 76.1 |
| 下水道使用料 (過年度分) | 360,086,628 | 358,061,000 | 208,170 | 2,233,798 | 99.4 |

下水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成 26 年度以前分 840 千円(241 件)、平成 27 年度分 253 千円(143 件)、平成 28 年度分 281 千円(122 件)、平成 29 年度分 375 千円(187 件)、平成 30 年度分 484 千円(204 件)である。

③ 受益者負担金の収納状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-------------------|------------|------------|---------|------|
| | | | | 対調定 |
| 受益者負担金 (現年度分) | 17,545,620 | 17,283,670 | 261,950 | 98.5 |
| 受益者負担金 (滞納繰越分) | 2,013,330 | 1,388,900 | 624,430 | 69.0 |

(7) 公営企業会計の状況(農業集落排水事業会計)

農業集落排水事業会計の予算執行状況及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|------------|------------|------------|-----------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 営業収益 | 14,300,000 | 8,939,180 | 6,809,610 | 2,129,570 | 47.6 | 76.2 |
| 営業外収益 | 58,026,000 | 30,740,002 | 30,740,002 | 0 | 53.0 | 100.0 |
| 合計 | 72,326,000 | 39,679,182 | 37,549,612 | 2,129,570 | 51.9 | 94.6 |

収益的収入の主なものは、農業集落排水処理施設使用料 6,810 千円、他会計負担金の一般会計負担金 30,740 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出命令済 累計額 | 予算残額 | 執行率 |
|-------|------------|--------------|------------|------|
| 営業費用 | 65,448,000 | 21,898,867 | 43,549,133 | 33.5 |
| 営業外費用 | 3,888,000 | 1,767,750 | 2,120,250 | 45.5 |
| 特別損失 | 528,000 | 524,600 | 3,400 | 99.4 |
| 予備費 | 1,210,000 | 0 | 1,210,000 | 0.0 |
| 合計 | 71,074,000 | 24,191,217 | 46,882,783 | 34.0 |

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息 1,744 千円である。

予備費充用額は 959 千円で、議決予算額 2,169 千円にたいする充用率は 44.2%となっている。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

資本的収入はないため、記載を省略する。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 命 令 済 累 計 額 | 予 算 残 額 | 執 行 率 |
|-------------|------------|-----------------|-----------|-------|
| 建 設 改 良 費 | 3,597,000 | 3,024,000 | 573,000 | 84.1 |
| 企 業 債 償 還 金 | 12,025,000 | 5,985,091 | 6,039,909 | 49.8 |
| 合 計 | 15,622,000 | 9,009,091 | 6,612,909 | 57.7 |

※人件費を含む

資本的支出は、建設改良費の委託料 3,024 千円、企業債償還金 5,985 千円である。

③ 農業集落排水施設使用料の収納状況

(単位:円・%)

| 区 分 | 調定済累計額 | 収入済累計額 | 収入のうち 過誤納金 | 収入未済額 | 収入率 対調定 |
|--------------------------|------------|------------|---------------|-----------|------------|
| 施 設 使 用 料 (現 年 度 分) | 8,939,180 | 6,809,610 | 0 | 2,129,570 | 76.2 |
| 施 設 使 用 料 (過 年 度 分) | 11,916,810 | 11,937,840 | 23,190 | 2,160 | 100.0 |

農業集落排水施設使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成 27 年度分 2 千円(1 件)である。

(8) 前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

| 区 分 | 前 渡 資 金 額 | 精 算 額 | 未 精 算 額 |
|---------------------------------|-----------|---------|---------|
| 下 水 道 使 用 料 還 付 金 | 1,000,000 | 275,050 | 724,950 |
| 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料 還 付 金 | 1,000,000 | 23,190 | 976,810 |

執行事由を見ると、下水道使用料還付金が漏水減免 5 件、農業集落排水処理施設使用料還付金が漏水減免 1 件である。

(8) 意見・要望事項

- ア 下水道施設は、建設から 31 年が経過している。老朽化した施設の管理については、運営に支障の無いよう計画的な修繕に努められたい。
- イ 公設浄化槽設置工事について、申請から設置するまで当初予想していた以上に時間と手間がかかること、宅地内配管工事等の費用もかかるため申請数が思うように伸びないことを課題としている。そのため、浄化槽市町村設置型事業のPFI導入の検討をしたが、不調に終わった。整備速度の向上、事業コストの低減、事務量の低減等の効果があるとのことであるので、十分研究され、慎重に対応されたい。
- ウ 大雨による大量の雨水流入や停電による圧送ポンプの停止等、近年の自然現象が下水道施設の通常稼働に大きな影響を及ぼしている。様々な事態を想定した訓練を通じて課題を解決し、委託先と連携して下水の安定処理に努められたい。

国土調査課

当課は、課長以下 9 人(うち臨時職員 3 人)で、地籍調査スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

・地籍調査事業

正確な地籍、地図の整備を図るため、調査の実施及び成果の管理等を行う。

- ① (平成 30 年度継続事業)沼田・二子の各一部 33ha に関する閲覧、認証及び登記事務
- ② (令和元年度事業)印野の一部 61ha の土地所有者立会による境界確認作業
- ③ 図根点(測量基準点)の保護事業
- ④ 地籍調査済地の成果閲覧、相談、成果修正事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|----------|------------|------------|---------|------------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 使用料及び手数料 | 250,000 | 173,600 | 182,800 | △ 9,200 | 73.1 | 105.3 |
| 県 支 出 金 | 20,016,000 | 20,016,000 | 0 | 20,016,000 | 0.0 | 0.0 |
| 財 産 収 入 | 0 | 49,060 | 49,060 | 0 | — | 100.0 |
| 繰 入 金 | 6,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |

収入済額の主なものは、地籍調査証明等手数料 183 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 予算残額 | 支出率 |
|---------------|------------|-----------|------------|------|
| 国 土 調 査 事 業 費 | 37,361,000 | 8,442,532 | 28,918,468 | 22.6 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、地籍調査事業(予算現額 36,714 千円、支出済額 8,037 千円、支出率 21.9%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、地籍調査事業の賃金 2,276 千円である。

(3) 意見・要望事項

- ア 市民の財産に関わる業務であるため、地権者にも有益な点を丁寧に説明して、引き続き的確な調査・測量等の実施に努められたい。白地の処理、権利関係が複雑な市街地の調査など、困難もあると思うが、計画的に事業を実施されるよう要望する。

危機管理課

1 監査の対象

危機管理課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、該当箇所に記載した。

危機管理課

当課は、危機管理監以下 7 人(うち臨時職員 2 人)で、危機管理スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・無線放送施設管理事業（防災行政無線の更新、戸別受信機の維持管理ほか）
- ・防災情報配信事業（災害情報、防災訓練情報等を市民、自主防災会、職員向けに発信）
- ・防災用施設・資機材等の整備及び管理（防災用の備蓄品、資機材の整備及び維持管理ほか）
- ・自主防災活動推進事業（防災リーダーを対象とした研修の実施、資機材整備に対する補助ほか）
- ・火防隊運営事業（市内 42 隊の火防隊に対する運営経費に係る交付金）
- ・家庭内安全空間確保推進事業(家庭内家具等転倒防止推進事業ほか)
- ・災害対策に関する事業（防災訓練、防災マップ整備、防災出前講座ほか）

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | |
|-----------|------------|------------|------------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| 国 庫 支 出 金 | 26,284,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 県 支 出 金 | 36,205,000 | 22,010,000 | 22,010,000 | 0 | 60.8 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 26,200,000 | 20,276,000 | 20,276,000 | 0 | 77.4 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,264,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — |

収入済額の主なものは、緊急地震・津波対策等交付金 22,010 千円、高根財産区特別会計繰入金（高根火防隊運営事業補助金ほか）7,566 千円、玉穂財産区特別会計繰入金（玉穂火防隊運営事業補助金ほか）6,500 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|-------------------|-------------|------------|------------|-------|
| 無 線 放 送 施 設 管 理 費 | 39,359,000 | 1,657,594 | 37,701,406 | 4.2 |
| 水 防 費 | 204,000 | 177,072 | 26,928 | 86.8 |
| 災 害 対 策 費 | 101,411,000 | 49,842,678 | 51,568,322 | 49.1 |
| 国 民 保 護 推 進 費 | 824,000 | 143,000 | 681,000 | 17.4 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、無線放送施設管理事業（予算現額 39,359 千円、支出済額 1,658 千円、支出率 4.2％）、防災用施設・資機材整備事業（予算現額 18,692 千円、支出済額 6,309 千円、支出率 33.8％）、自主防災活動推進事業（予算現額 13,593 千円、支出済額 12,764 千円、支出率 93.9％）、火防隊運営事業（予算現額 20,276 千円、支出済額 20,276 千円、支出率 100.0％）、上水道事業会計繰出金（予算現額 20,000 千円、未執行）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、上水道事業会計繰出金の繰出金 20,000 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、適正に処理されていた。

(4) 意見・要望事項

- ア 無線放送施設管理事業について、平成 31 年度から安価でラジオを聴くこともできる簡易型戸別受信機を導入し、更新期間の短縮が図られたとのことである。利便性、費用対効果や課題を検討され、災害の際の情報伝達に支障がないように対応をされたい。
- イ 富士山火山広域避難計画を基にした広域避難訓練を定期的実施しているが、道路の新設など環境も変わっている。訓練で得られた課題や経験を計画に反映し、次の訓練へ繋げて有事の際に備えるよう対応されたい。

監査委員事務局

1 監査の対象

監査委員事務局

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項はなかった。

監査委員事務局

当事務局は、事務局長以下 3 人で、監査スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・監査委員庶務
- ・監査、検査、審査の実施に係る事務
- ・都市監査委員会に係る事務

(2) 予算の執行状況

歳出予算執行状況は、次のとおりである。

歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 予 算 残 額 | 支 出 率 |
|-----------|---------|---------|---------|-------|
| 監 査 委 員 費 | 704,000 | 545,079 | 158,921 | 77.4 |

※人件費を除く

事業別の執行状況は、一般諸経費（予算現額 647 千円、支出済額 497 千円、支出率 76.8％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般諸経費の需用費－消耗品費 47 千円である。

(3) 意見・要望事項

ア 地方自治法の改正により全国統一的規範としての監査基準への移行が求められている。総務省や全国都市監査委員会の試案を基にした監査基準、ガイドラインに従い対応されたい。